

2023 年度 第7回須坂市小中学校適正規模等審議会 会議録

○日時 2023 年 5 月 25 日（木）15:00～17:00

○場所 旧上高井郡役所 2 階多目的ホール 1

○出席者

【審議会委員】

勝山幸則会長、荒井英治郎、本多健一委員、有地康晃委員、新崎佳子委員、丸山貴子委員
古平幸正委員、新野健委員、牧富士男委員、奥原利広委員、戸松清一郎委員、坪井扶司夫
委員、北森ちか委員、垂澤優樹委員、清水貴夫委員、新井孝之委員、松澤裕子委員

【事務局】

小林教育長、山岸教育次長、中村学校教育課長、安川係長、後藤主任指導主事、
北村指導主事

1 開 会

2 あいさつ

教育長：

- この審議会は昨年度から引続き 2 年目。今年度は答申年であります。皆様方からいただいた答申を基に、教育委員会としての基本方針を考えたいと思っている。
- 本年度から新たにお願いした委員にはそれぞれの立場から、新鮮なご意見をいただければ有難い。
- 先週全国教育長会議に参加をした。そこではテーマが二つあり一つ目は「不登校児童生徒への対応」、もう一つは「小中学校適正規模・適正配置についてどう考えていくか」実際に再編が進みつつある全国の事例を幾つか聞いた。その中で、共通していることが 3 点あった。
 - ①学びの形と学校の形がしっかり結びついている。10 年、20 年後を見据えた学びの形で、須坂市でいえば 2 年かけて行った、あり方検討会の提言書でありそれをまとめた再編の形。
 - ②学校再編が新たな地域づくりに結びついていった。学校再編前の地元を支える教育活動を学校全体で展開していき、それがきっかけでみんなが知恵を絞りながらその地域ならではの学校再編の形に結びついた。
 - ③学校再編を進めるには、学校も地域も皆痛みを分かち合いながら進めているという事。まさに学校再編は地域が人を育み、人が地域を創る社会を目指す、地域活性化に結び付くのだと感じた。
- この 3 点は、私たちのこれからの道筋にも大きな指標になると思いました。
- 本日は、これまでの議論の整理をしながら、多様な生き方を認め合いながらどの子ども自分らしく成長できる須坂市の学校の形について、話題を広げていっていただきたい。

会長：

- この審議会も 2 年目になり、新たな委員さんも加わりスタートする。この審議会はより

適正な学校配置のあり方についての、調査審議を仰せつかっている委員会。今年度末には、答申に結びつけていく大きな使命がある。内容についても今の形から、小中学校へ進む未来の子どもたちの為に、それぞれの立場から沢山のご意見をいただきたい。

3 自己紹介

4 審議会開催状況と今年度の日程について

学校教育課長：

- 審議会の目的は、適正な規模及び配置のあり方等に関する教育委員会からの諮問に応じ、調査・審査を行って答申する。
- これまでの経過で、この審議会を設置して教育委員会から諮問する前に、2年間かけて新しい学びの形について検討している。
- 2020年には小中学校あり方検討会議を開催し、教育の実現に向けた取組みについて提言をいただいた。
- 翌年度には学びのあり方検討委員会で学びのあり方について提言いただいた。この2つの提言をうけ、教育委員会として新たな学びの具体案を提示している。
- その新たな学びを実現するための新しい学校の形について、審議会での検討をお願いしている。
- 昨年度の審議会ではアンケートを市民、保護者、先生、児童・生徒に行なった。第5回審議会ではそのアンケートの結果を基に、現状の学校配置・規模を見直す方向で検討を進めると確認いただいた。
- 年内に答申をまとめて行きたいと考えている。
- 来年度は、教育委員会で「適正規模等基本方針案」を作成し、具体的に学校名を公表し、再編の内容を示したい。その後地区への説明会入っていく、様々なご意見をいただき基本方針を作成する。それに基づいて、学校ごとの準備会を順次設置していく予定。

5 議事

(1) これまでの議論の整理

①第6回審議会に出された検討の柱

会長：

1) 学校数の適正化

- 統合・再編を視野に検討を進める
- 新しい時代の学びを実現する学校が土台になっていて、これを実現するための適正規模をどうするか1年間ご意見をいただきまとめた。

2) 学校規模の確保

- 学校数を適正化していくことが必要。統合再編を視野に入れた検討を今後進めていく。
- 児童生徒数の学級数を適正規模に近づける通学区の見直し。
- 町単位への配慮必要。

- 児童生徒の学びを充実できる学校規模。その背景には多様性と一人一人の学びの場を担保できる規模の学校。

- 教職員の確保ができる学校規模。

3) 通学方法

- 安全安心な通学手段の確保。スクールバスの検討

- 通学距離については、地理的要因から通学時間についての要望の全てには対応しきれない可能性があることも理解していただく。

4) 学校類型

- 9年間の学びが可能な学校づくり。小中一貫教育の推進「義務教育学校」「小中一貫型小中学校」について、意見交換する必要がある。

- 「新しい時代の学びを実現する学校」プランをどう実現するか。

5) 教育内容の充実

- 「新しい時代の学びを実現する学校」プラン実現でカリキュラムの検討。

- 須坂学など新しい視点での学びを実現する。

- 特別支援教育（インクルーシブな教育）という事で、県内唯一の私立特別支援校がある須坂市の良さを生かす。

- 園小接続は今進めている。そして、地域とのつながり、PTA、学校運営協議会の見直しもしなければならない。

6) 学校設置時期、プラン等

- 総合再編の手順はどうか明らかにする。

7) その他として

- 学外通学での特例はどうか。

- 中高一貫教育

- 教員が不足するという事で、教員以外の採用も検討。

② 新しい学びを実現する学校、市民等アンケート結果の確認

学校教育課長：

- 教育委員会で提示した「新しい学びを実現する学校」の内容は、園小の接続による非認知能力能力の育成の具体化や9年間を見通したカリキュラム編成による学びの構築、個別最適化された学びなど、8つのテーマを掲げている。

- 審議会での議論は、常にこの新しい学びを実現する学校を念頭に置きながら議論を進め、新しい学校の形に結びつけていただきたい。

③ アンケート結果を踏まえた学校規模のシミュレーション

教育政策係長：

- 1学年の学級数は、小学校では「2～3学級」、中学校では「4～6学級」がよいとする回答がもっとも多かった。

- 1学級の人数は、小中学校ともに30人との回答がもっとも多かった。

- 現在、市内の学校数は小学校11校、中学校4校、特別支援学校1校

- 小学校の全ての学年で2学級（1学級30人）ずつとした場合、2022年度の児童数で

試算すると小学校数は7校。2028年度の児童数（予測）では6校となる。

- 中学校では、全ての学年で4学級（1学級30人）ずつとした場合、2022年度の生徒数で試算すると4校。2028年度も4校となる。また、全ての学年で5学級（1学級30人）ずつとした場合は、2022年度及び2028年度の生徒数では中学校は3校となる。

（2）グループに分かれて意見交換

- ① （1）の内容（これまでの議論の整理）について、3つのグループで意見交換
- ② 各グループの意見共有

Aグループ

- 学級数よりもクラスの中の人数をある程度確保することが大切ではないか。社会性を育むためにも30人前後は欲しい。
- 町単位で学校を決めた方が、町も行事がやりやすい。
- 逆に、町も人が減っているため町単位での行事に変えていくことも必要では。
- 新しい学校は、例えば運動や文化、AI教育に特化している等の学校があれば、市内のどこからでも行きたいと思えるのではないか。
- 個別最適な学びというと、規模が小さい方がやりやすいと思われがちだがちだが、協働的な学びを一緒に達成すると、ある程度の数が必要であり、数は多様性の源となる。
- 義務教育学校は大き過ぎると大変なこともあるので、大き過ぎないことも大切。
- 通学時間も大切な学びの時間である。歩くことで地域社会とのつながりができるので、徒歩で通学する方が良い。しかし、学校再編でスクールバスを導入する場合は、最小限にした方がよい。
- 小中一貫校のメリットは分かるかが、デメリットは何か。教えて欲しい。
- 小中一貫となった場合、PTAはどうなるのか。新しいPTAの形も考える必要がある。
- 学校再編について、一気に全体を新しい学校の形に進めるのではなく、まずパイロット的に新しい学校を設置して小中一貫校を目指してはどうか。
- 9年間見通した教育の大切さは分かるが、現状では1つの小学校から複数の中学校に分かれて進学する状況があるため、難しい面がある。
- 不登校特認校のように、その学校に行けば特別な教育が受けられるようにしたらどうか。
- 施設一体型や義務教育学校にできない中学校区は、分離型からスタートし、将来的に一体型の義務教育学校を目指す。
- 適正規模に満たない場合は、義務教育学校として教員を確保する。
- 須坂市の地理的状況と通学方法、通学時間を考え中学校は4校必要では
- 人数を確保するために、新しい学校区を考える必要がある

Bグループ

- 学校再編を特定の地域の問題ではなく、須坂市全体で考えることが大切。
- 通学区の変更により、適正規模を考えることも可能ではないか。その際には、特

定の地区だけが対象となるのではなく、須坂市全体を議論の対象にして、持続可能な学校とすべきである。

- 通学について、物理的に学校が遠いと地域が寂しくなってしまう。
- 通学区に調整区制を導入し、どちらの学校も選択できるようにする制度の導入も検討してはどうか。
- しかし、学校選択制は20年ほど前に流行したが、各校が特色を出せなかったこと、横並びの均一な学校であること等の理由で、本来の目的を達成することができなかった経緯も知っておく必要がある。
- 教職員数が厳しい状況にあるため、学校再編の理念が明確になっていることが大切。それをやっていく方向で必要なことを議論したい。
- 義務教育学校や小中一貫学校の良さや課題を事務局から示してもらい、それを踏まえてまた次回検討したい。

C グループ

- 学校再編は地域も考慮しながら進める必要がある。半面、町に固執しないで市全体で通学区を考えていくことも大切。
- 学級数は何クラスあれば子どもも教員も安定し、新しい学びができるのか。中学校では4～6学級、小学校は3学級ではないか。
- 適正規模を考えるうえで、学校は多様な価値観に出会う場であるので、そのための理念をしっかりと掲げて進めていくことが大切。
- 9年間を見通した教育のメリット、デメリット。6-3制だと人間関係がもう一度再出発できるとか、子供たちが成長できるシステムについての情報がまだ少ない。そのような情報を知りながら議論を進めていくことが大事。
- 柔軟に学校を選べる学校選択制やキャンパス制も検討してはどうか。また、途中でであっても、学校を選べるっていうような柔軟なシステムも必要ではないか。
- 審議会の議論がPTAや地域にもう少し早く、届いてもよいのではないか。
- 9年間の学びを継続するために、学校類型がどの形をとるにしても、1つの小学校から1つの中学校に進学するように学区を考える。
- 昔の編成方法ではなく、現状の子ども達の住宅の場所を考えた学校再編
- アンケートは尊重するのか。地域への説明が必要
- 全市一区の夜間中学校

6 次回の内容について

第8回審議会 7月6日（木）15～17時 旧上高井郡役所

7 その他

副会長：

- 今回は同じ方向を向きながらの議論ができたのではないかと思います。
- すべてのグループで出ていたが、まだまだ情報を求めたいという部分があった。
- 一概にこれをしたら上手くいくとか、クラスが安定するという公式が教育にはないのが、一般的に言われていることは、次回事務局の方で用意いただきたい。

- 個性・特色とあったが、こちらのコンセプトに関しては合意いただいているので、ことぶれないという事は、引続き大事にして欲しいと思う。
- 再編をこれから須坂の教育を盛り上げていくという意味合いで大事にする必要がある
ので、段階的に進めていくという事をとりがちだが、それよりも、もしかしたら須坂
市全体の教育システムをこういう形に再編していくという絵を一斉に出すことも大事
ではないか。

8 閉会